



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 ダイترون株式会社

コード番号 7609 URL <http://www.daitron.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 績行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 毛利 肇 TEL (06) 6399-5041

四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	15,602	29.9	987	75.7	1,049	77.0	729	70.7
29年12月期第1四半期	12,013	8.8	561	10.2	592	22.1	427	63.7

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 629百万円 (45.8%) 29年12月期第1四半期 432百万円 (259.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	65.81	-
29年12月期第1四半期	38.62	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	35,557	15,790	44.4	1,424.82
29年12月期	35,383	15,492	43.8	1,397.97

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 15,786百万円 29年12月期 15,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	-	15.00	-	30.00	45.00
30年12月期	-	-	-	-	-
30年12月期(予想)	-	20.00	-	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	12.2	1,350	0.2	1,400	1.2	970	0.0	87.54
通期	56,500	9.3	2,800	11.0	2,800	8.4	1,900	1.7	171.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期 1 Q	11,155,979株	29年12月期	11,155,979株
② 期末自己株式数	30年12月期 1 Q	75,970株	29年12月期	75,903株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期 1 Q	11,080,047株	29年12月期 1 Q	11,061,930株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や所得環境の改善がみられ、生産活動においても緩やかな拡大傾向が継続し、景気は全般的に堅調に推移しました。

世界経済におきましては、米国の保護主義的な政策運営や中東・東アジアでの地政学リスク等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、自動車の電装化や様々な生産現場における作業の自動化の進展に伴い、電子部品や生産設備の需要が増加しました。

このような状況下、当社グループは、「第9次中期経営計画（平成29年～平成32年）」の基本方針に基づき、オリジナル製品の拡販や新市場の開拓、海外事業の拡大に取組みました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は15,602百万円（前年同期比29.9%増）、営業利益は987百万円（前年同期比75.7%増）、経常利益は1,049百万円（前年同期比77.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は729百万円（前年同期比70.7%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

国内販売事業

当セグメントにつきましては、電子機器及び部品では、通信機器や車載用電子部品の生産設備向けに「画像関連機器・部品」のカメラやレンズの販売が、半導体やロボット産業の生産設備向けに「電子部品&アセンブリ商品」のコネクタや機器組立配線の販売が、データセンター向けに大型無停電電源装置（UPS）の販売が、それぞれ好調に推移しました。製造装置では、レーザーダイオードの生産用に電子部品製造装置の販売が、半導体や半導体材料の生産用に半導体・FPD製造装置の販売が、それぞれ好調に推移したことから売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は13,225百万円（前年同期比32.0%増）、セグメント利益（営業利益）は490百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

国内製造事業

当セグメントにつきましては、製造装置を手掛ける装置事業部門は、半導体・FPD製造装置や電子部品製造装置の販売が好調に推移しました。また、電子機器及び部品を手掛ける部品事業部門は、電源機器や特殊コネクタの販売が好調に推移したことから売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は837百万円（前年同期比31.7%増）となり、セグメント間の内部売上を含めた合計は2,376百万円（前年同期比34.5%増）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は365百万円（前年同期比384.1%増）となりました。

海外子会社

当セグメントにつきましては、北米市場にて「電子部品&アセンブリ商品」「電子部品製造装置」の販売が減少しましたが、中国及び韓国市場にて「半導体」「画像関連機器・部品」の販売が伸長したことから売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は1,539百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益（営業利益）は143百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は29,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ229百万円増加いたしました。これは主に仕掛品が1,524百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,110百万円、商品及び製品が518百万円増加したことによるものであります。固定資産は6,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が24百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は35,557百万円となり、前連結会計年度末に比べ174百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は16,593百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が492百万円増加したものの、流動負債その他に含まれる前受金が521百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は19,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は15,790百万円となり、前連結会計年度末に比べ297百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益729百万円の計上、剰余金の配当332百万円の支払によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.4%となり、前連結会計年度末との比較で0.6ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、自動車の電装化に伴う電子部品や生産設備、中国市場を中心とした半導体関連の生産設備の需要が好調に推移しております。この様な事業環境や当第1四半期連結累計期間の業績を踏まえて、平成30年2月7日に公表いたしました「平成29年12月期決算短信」に記載の第2四半期連結累計期間の業績予想数値を修正いたしました。

平成30年12月期 第2四半期連結累計期間業績予想数値

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円 銭)
前回発表予想 (A)	28,000	1,250	1,250	850	76.71
今回修正予想 (B)	28,500	1,350	1,400	970	87.54
増減額 (B - A)	500	100	150	120	-
増減率 (%)	1.8	8.0	12.0	14.1	-
(ご参考) 前期 (平成29年12月期 第2四半期) 実績	25,410	1,347	1,383	970	87.84

また、通期の業績につきましては、米国の政策運営や中東・東アジアにおける地政学リスク、為替市場の影響など先行き不透明な状況であることから、現時点においては平成30年2月7日公表の業績予想数値を据え置くことといたしました。

なお、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。今後、業績予想に関して修正の可能性が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,124,988	5,562,710
受取手形及び売掛金	11,948,266	13,059,255
電子記録債権	5,295,514	5,541,005
商品及び製品	2,028,015	2,546,021
仕掛品	3,030,345	1,505,509
原材料	328,130	326,916
その他	1,270,803	714,341
貸倒引当金	△341	△206
流動資産合計	29,025,722	29,255,554
固定資産		
有形固定資産	4,149,677	4,120,129
無形固定資産	79,406	77,654
投資その他の資産		
その他	2,135,178	2,110,931
貸倒引当金	△6,692	△6,692
投資その他の資産合計	2,128,486	2,104,239
固定資産合計	6,357,569	6,302,023
資産合計	35,383,291	35,557,577
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,535,324	7,027,375
電子記録債務	6,522,875	6,335,167
短期借入金	310,962	291,922
1年内返済予定の長期借入金	239,996	239,996
未払法人税等	476,617	508,061
賞与引当金	91,445	452,940
その他の引当金	58,108	45,326
その他	2,461,169	1,692,695
流動負債合計	16,696,499	16,593,485
固定負債		
長期借入金	311,678	276,679
退職給付に係る負債	2,791,080	2,804,879
資産除去債務	46,943	47,131
その他	44,139	45,070
固定負債合計	3,193,841	3,173,759
負債合計	19,890,341	19,767,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,542,815	2,542,815
利益剰余金	10,550,928	10,947,739
自己株式	△57,946	△58,107
株主資本合計	15,236,506	15,633,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	663,209	624,647
繰延ヘッジ損益	△489	△407
為替換算調整勘定	△26,571	△99,682
退職給付に係る調整累計額	△383,070	△370,747
その他の包括利益累計額合計	253,077	153,809
非支配株主持分	3,366	3,366
純資産合計	15,492,950	15,790,332
負債純資産合計	35,383,291	35,557,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	12,013,349	15,602,158
売上原価	9,312,669	12,414,274
売上総利益	2,700,680	3,187,883
販売費及び一般管理費	2,138,755	2,200,639
営業利益	561,924	987,244
営業外収益		
受取利息	565	757
受取配当金	1,256	1,643
保険配当金	13,735	6,194
為替差益	29,062	—
補助金収入	—	58,648
雑収入	8,257	7,469
営業外収益合計	52,878	74,713
営業外費用		
支払利息	6,052	2,985
手形売却損	472	391
為替差損	—	2,693
売上割引	3,515	3,716
雑損失	11,765	2,471
営業外費用合計	21,806	12,258
経常利益	592,996	1,049,699
特別利益		
固定資産売却益	1,397	3,531
特別利益合計	1,397	3,531
特別損失		
固定資産除売却損	99	43
特別損失合計	99	43
税金等調整前四半期純利益	594,293	1,053,187
法人税、住民税及び事業税	268,357	451,111
法人税等調整額	△101,256	△127,137
法人税等合計	167,100	323,974
四半期純利益	427,193	729,213
親会社株主に帰属する四半期純利益	427,193	729,213

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	427,193	729,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,754	△38,561
繰延ヘッジ損益	△5,068	82
為替換算調整勘定	△46,221	△73,111
退職給付に係る調整額	11,389	12,322
その他の包括利益合計	4,852	△99,268
四半期包括利益	432,046	629,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	432,046	629,945
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売事業	国内製造事業	海外子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,016,272	635,580	1,361,496	12,013,349	—	12,013,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	410,857	1,130,584	31,908	1,573,350	△1,573,350	—
計	10,427,130	1,766,165	1,393,405	13,586,700	△1,573,350	12,013,349
セグメント利益	405,289	75,481	113,062	593,833	△31,908	561,924

(注) 1. セグメント利益の調整額△31,908千円には、セグメント間取引消去△8,778千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△23,129千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売事業	国内製造事業	海外子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,225,067	837,273	1,539,816	15,602,158	—	15,602,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	398,334	1,538,986	40,331	1,977,653	△1,977,653	—
計	13,623,402	2,376,260	1,580,148	17,579,812	△1,977,653	15,602,158
セグメント利益	490,478	365,396	143,856	999,732	△12,487	987,244

(注) 1. セグメント利益の調整額△12,487千円には、セグメント間取引消去△1,437千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,049千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。